

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3352-8555

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,121	—	1,596	—	1,692	—	968	—
20年3月期第1四半期	6,335	△4.0	1,327	6.2	1,358	7.0	805	24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	52.52	—
20年3月期第1四半期	39.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	43,588	32,396	73.7	1,740.75
20年3月期	42,615	31,858	74.1	1,711.87

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,110百万円 20年3月期 31,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,708	—	2,338	—	2,391	—	1,400	—	75.88
通期	27,808	6.9	5,321	2.6	5,405	0.4	3,224	1.9	174.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社マースネットワークス) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 22,720,000株 20年3月期 22,720,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,273,652株 20年3月期 4,273,569株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,446,372株 20年3月期第1四半期 19,833,572株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想は、変更していません。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油や原材料の価格高騰による企業収益や個人消費の圧迫を背景に、景気の減速感が強まりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界においては、昨年4月に大型パチンコホールが倒産した影響で金融機関からの融資が受け難い状況が続いており、積極的な新規出店や大型の改装を行うパチンコホールの軒数は減少しました。その一方で、遊技ファンのニーズに合わせてパチンコ機やパチスロ機の設置比率を変更したり、主に新規の遊技ファンをターゲットとした少額で遊技ができる低貸玉営業を実施したりするなど、経営方針の方向転換で、収益が改善するパチンコホールが散見されるようになりました。また、7月開催の北海道洞爺湖サミットに合わせ、都道府県毎に決定した遊技機の入替自粛期間（最低30日間）の影響で、一時的に周辺設備への投資需要が低迷する恐れがありましたが、その影響はほとんどなく推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは開発・製造・販売・メンテナンスに至るまで一貫体制でコスト低減に努めるとともに、直販体制で市場からの声を製品に取り入れ、競合他社との差別化を図った製品をリリースしてまいりました。また、玉積みをなくし、少人数でのホール運営を実現したパーソナルPCシステムの業界標準化を目指し、販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は71億21百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益15億96百万円（同20.2%増）、経常利益16億92百万円（同24.6%増）、四半期純利益9億68百万円（同20.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

主要品目となるプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、パーソナルPCシステムを主として販売に注力いたしました。

パーソナルPCシステムは、最新のプリペイドカードシステムに計数機を遊技機毎に備え付け、パチンコホールに従事する従業員の大半の業務であった玉積み、玉運びをなくし、少人数で効率的にホール運営ができるシステムとして販売してまいりました。大規模な島補給工事が不要で、短期導入が可能となったパーソナルPCシステムⅡを新たに販売開始したことも後押しし、パーソナルPCシステムは全国展開する大手パチンコホールチェーンを始め、各地の有力パチンコホールへ逐次導入が進みました。

その結果、パーソナルPCシステムの売上実績50店舗を含めたサイクルカードシステムの売上実績は70店舗、導入（実稼動）店舗数は、当第1四半期末時点で累計1,844店舗（市場シェア17.9%）となり、当システムの個別売上高は32億49百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理システムは、サイクルカードシステムと連動して使用される傾向にあり、ICカード対応のシステムが導入された結果、当システムの個別売上高は6億99百万円となりました。

(RFID)

セキュリティを強化した入退出管理システムやアミューズメント施設向けの認証システムなど、RFIDの技術を応用したシステムを開発し、業種を問わず販売してまいりました。当四半期には健診センター向けシステムを販売し、医療業界において初の実績を上げることができました。

その結果、RFIDの個別売上高は1億97百万円となりました。

その他品目の売上高を合計しました結果、アミューズメント事業部門の個別売上高は69億71百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地やサービスに対して多くのリピーターから高い評価を得ました結果、その他事業部門の個別売上高は1億49百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期末の資産合計は435億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加いたしました。

流動資産は283億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億11百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金預金が9億9百万円増加し85億14百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が3億90百万円減少し80億42百万円となりました。

固定資産は152億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

流動負債は85億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億17百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が1億31百万円増加し24億80百万円となりました。減少の主な内訳は、未払法人税等が5億円減少し3億85百万円となりました。

純資産は323億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億38百万円増加いたしました。

自己資本比率は0.4ポイント減少し73.7%となりました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億69百万円となりました。その主な要因は売上債権の減少額が3億90百万円、営業貸付金の増加額が1億74百万円、仕入債務の増加額が1億31百万円等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億3百万円となりました。その主な要因は有形固定資産取得額63百万円、投資有価証券取得額13百万円等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は4億54百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額4億3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における連結業績は、堅調に推移しており、平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしましたとおり、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に株式会社マースネットワークスを設立いたしました。これに伴い、当社の子会社は1社増加しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は1億1百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514,759	7,605,345
受取手形及び売掛金	8,042,465	8,433,186
有価証券	5,012,069	5,007,340
商品	92,036	69,759
製品	1,820,539	1,854,658
原材料	775,671	782,345
仕掛品	88,935	32,796
貯蔵品	1,035,975	1,019,312
その他	3,053,587	2,746,641
貸倒引当金	△116,723	△143,777
流動資産合計	28,319,317	27,407,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,141,572	5,141,572
その他	4,568,023	4,631,485
有形固定資産合計	9,709,595	9,773,057
無形固定資産		
その他	116,892	108,382
無形固定資産合計	116,892	108,382
投資その他の資産		
その他	5,981,385	5,755,003
貸倒引当金	△538,535	△428,522
投資その他の資産合計	5,442,849	5,326,480
固定資産合計	15,269,338	15,207,920
資産合計	43,588,655	42,615,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,480,475	2,348,676
1年内返済予定の長期借入金	46,500	93,000
未払法人税等	385,262	885,404
賞与引当金	198,753	400,574
その他	5,418,574	4,384,445
流動負債合計	8,529,566	8,112,100
固定負債		
退職給付引当金	29,036	28,023
役員退職慰労引当金	607,041	598,233
負ののれん	52,641	56,690
その他	1,973,546	1,962,054
固定負債合計	2,662,265	2,645,002
負債合計	11,191,832	10,757,102

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	25,507,417	24,999,779
自己株式	△9,261,169	△9,261,010
株主資本合計	32,552,178	32,044,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△443,898	△467,986
繰延ヘッジ損益	2,109	1,181
評価・換算差額等合計	△441,788	△466,805
少数株主持分	286,434	280,534
純資産合計	32,396,823	31,858,427
負債純資産合計	43,588,655	42,615,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,121,252
売上原価	3,670,959
売上総利益	3,450,293
販売費及び一般管理費	1,853,933
営業利益	1,596,360
営業外収益	
受取利息	6,811
受取配当金	20,933
負ののれん償却額	4,045
持分法による投資利益	53,772
その他	12,306
営業外収益合計	97,870
営業外費用	
支払利息	227
創立費償却	791
その他	250
営業外費用合計	1,268
経常利益	1,692,962
特別損失	
固定資産除却損	367
たな卸資産評価損	101,338
特別損失合計	101,705
税金等調整前四半期純利益	1,591,257
法人税、住民税及び事業税	553,351
法人税等調整額	58,861
法人税等合計	612,212
少数株主利益	10,246
四半期純利益	968,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,591,257
減価償却費	136,394
負ののれん償却額	△4,045
引当金の増減額 (△は減少)	△109,040
受取利息及び受取配当金	△27,745
支払利息	227
持分法による投資損益 (△は益)	△53,772
固定資産除却損	367
前受金の増減額 (△は減少)	424,702
売上債権の増減額 (△は増加)	390,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,798
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△174,755
その他	215,216
小計	2,467,038
利息及び配当金の受取額	28,395
利息の支払額	△403
法人税等の支払額	△1,025,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,252
投資有価証券の取得による支出	△13,977
その他	△26,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△46,500
自己株式の取得による支出	△159
配当金の支払額	△403,577
少数株主への配当金の支払額	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	911,158
現金及び現金同等物の期首残高	10,024,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,935,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,335,095
II 売上原価	3,257,983
売上総利益	3,077,112
III 販売費及び一般管理費	1,749,163
営業利益	1,327,948
IV 営業外収益	
受取利息	6,354
受取配当金	11,567
負ののれん償却	4,049
その他	8,725
営業外収益合計	30,697
V 営業外費用	
支払利息	461
営業外費用合計	461
経常利益	1,358,184
VI 特別損失	
たな卸資産廃棄損	18
固定資産除却損	150
特別損失合計	168
税金等調整前四半期純利益	1,358,016
法人税、住民税及び事業税	348,095
法人税等調整額	202,407
法人税等合計	550,502
少数株主利益	2,095
四半期純利益	805,417

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,358,016
減価償却費	127,248
引当金の減少額	△199,685
売上債権の減少額	1,320,871
たな卸資産の増減額(増加:△)	87,048
仕入債務の増減額(減少:△)	119,459
その他(減少:△)	△220,355
小計	2,592,602
法人税等の支払額	△1,301,249
その他	16,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△311,292
有形固定資産の取得による支出	△185,186
その他(支出:△)	△68,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△46,500
配当金の支払額	△365,656
その他(支出:△)	△8,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,341
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	322,748
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,674,303
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,997,052